

当社の経営概況

平成12年5月

 北陸電力株式会社

はじめに

平成 11 年度の収支につきましては、販売電力量が猛暑の影響や生産活動の回復などから前年度を上回ったことや、設備投資額や修繕費の削減、業務革新の推進など経営全般にわたる効率化に一層努めた結果、経常利益で 301 億円を確保することができました。なお、平成 12 年度から適用される「退職給付に係る会計基準」によって発生する積立不足額の早期解消を図るため、183 億円を特別損失に計上しました。

本年 3 月 21 日に部分的な小売自由化や経営の自主性尊重を盛り込んだ電気事業法が施行され、電力小売を巡って新規参入者等との間で市場競争が始まることとなりました。こうした中で、当社は地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主の皆さまなどから選択される企業を目指し、北陸電力グループをあげての抜本的な経営改革の断行など経営効率化計画の着実な実効を期し、中期的利益目標やグループ経営目標の達成に全力を傾注してまいります。

以下、収支状況と効率化状況についてお示しし、当社の事業運営について一層のご理解を賜りたいと存じます。

[参考]

利益目標（平成 11 年度から継続）

平成 11～13 年度の 3 年間について	・ 経常利益 250 億円以上
	・ ROA（総資産利益率）1%
また、平成 20 年度までに	・ 自己資本比率 25%
	を目指してまいります

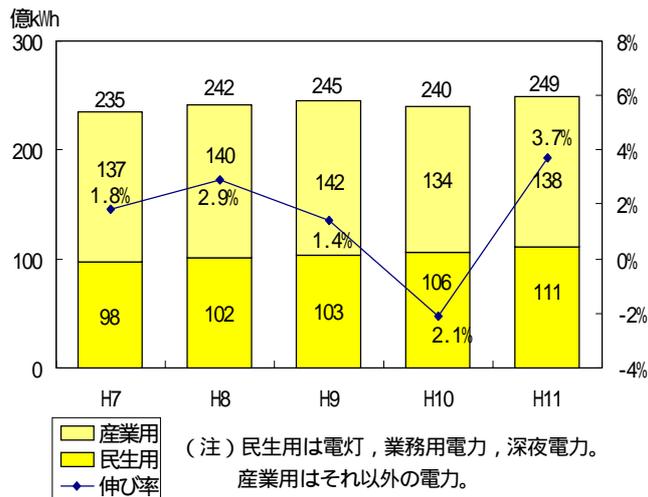
（注）ROA は当期利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標
自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標 です。

グループ経営目標（平成 12 年度経営効率化計画で新たに設定）

[売上拡大]	今後 5 年以内に、新規事業など事業領域拡大により、 子会社の売上高を 20% 増
[業務量削減]	今後 3 年間で、管理間接業務量の 20% 以上削減
	を目指してまいります

1. 需給の動向

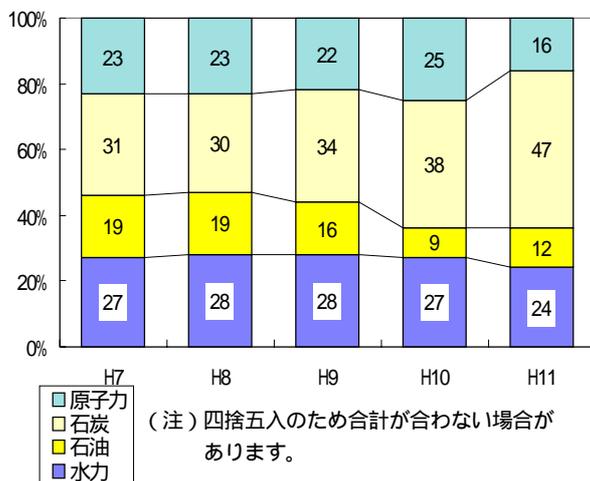
(1) 電力需要の推移



平成 11 年度について、

- ・ 民生用は猛暑による冷房需要の増加などから堅調な伸び、産業用は生産活動の回復を反映し、電子機器関連の順調な増加などから前年度を上回る水準。
- ・ 電力需要合計では、前年度比 3.7% の増加。

(2) 発電電力量構成比の推移



平成 11 年度について、

- ・ 原子力構成比は、志賀 1 号機の定期点検や他社受電量の減少に伴い下降。
- ・ 火力(石炭・石油)構成比は、需要増等に対応して高稼働となったことから上昇。
- ・ 水力構成比は、渇水により下降。

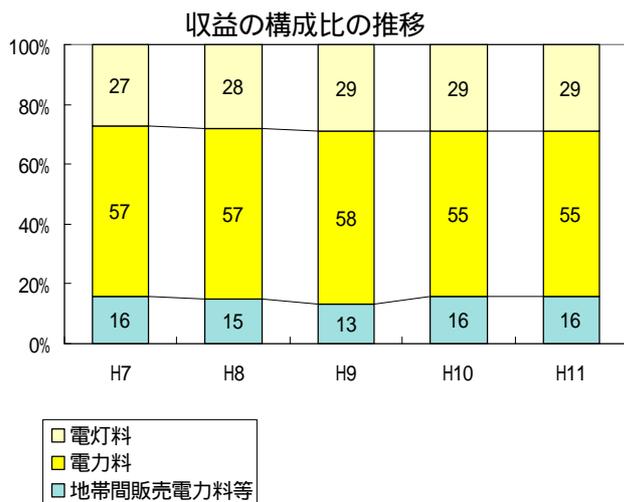
2. 収支の状況

(1) 収支の推移

(億円)

	H 7	H 8	H 9	H 10	H 11	H12 見通し (参考)
売上	5,070	4,953	4,916	4,818	4,877	4,850
経常利益	270	223	245	206	301	300
渇水準備金	4	7	6	-	7	-
特別損失	-	-	-	20	183	-
税引前利益	274	216	239	186	125	300

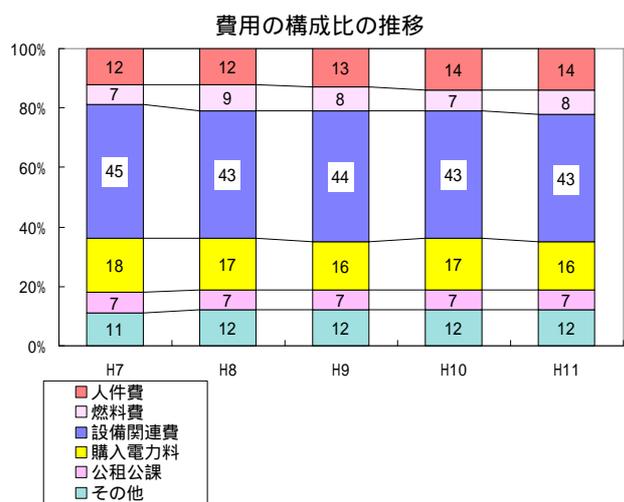
(2) 収益の動向



平成 11 年度について、

- ・ 電灯料，電力料，地帯間販売電力料等の構成比は前年度並み。

(3) 費用の動向



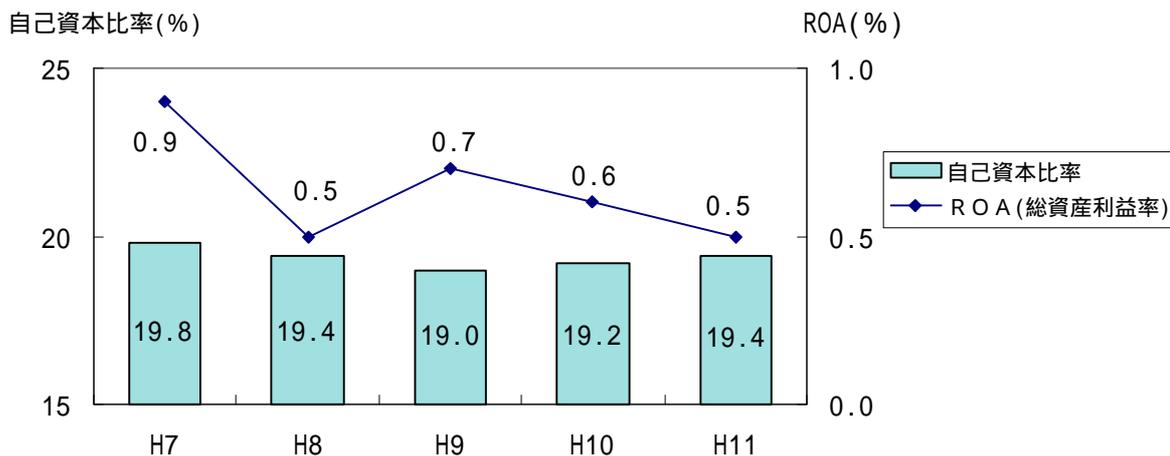
平成 11 年度について、

- ・ 燃料費の構成比は，火力発電所の高稼働等により上昇。
- ・ 購入電力料の構成比は，受電量の減少に伴い下降。
- ・ 人件費，設備関連費(減価償却費，支払利息，修繕費)，その他経費の構成比は，効率化によるコスト増抑制でほぼ横這い。

(参考) 新規電源の運転開始

七尾大田火力発電所 2 号機 (平成 10 年 7 月)

3 . 財務体質の状況



4. 経営効率化の努力

(1) 効率的な設備形成と運用

安定供給の確保，供給信頼度の維持を図りつつ，設備投資額・修繕費の削減に一層努めるとともに，設備全般にわたる効率的な運用に取り組んでまいりました。

a. 設備投資額の削減

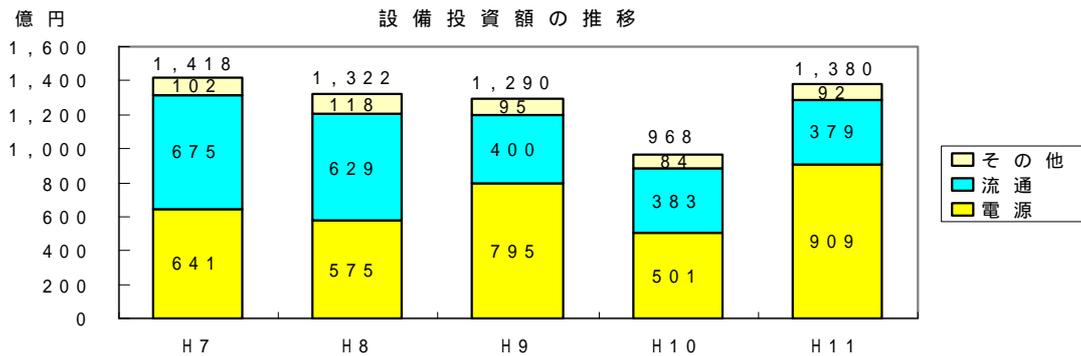
(目標) H10～H19の10年間の設備投資額を平成9年度計画対比10%以上削減
(流通設備は，H10～12の3年間平均で15%以上削減)

平成11年度設備投資額 1,430億円

(うち流通設備 414億円)

(11年度実績) 平成11年度設備投資額 1,380億円

(うち流通設備 379億円)



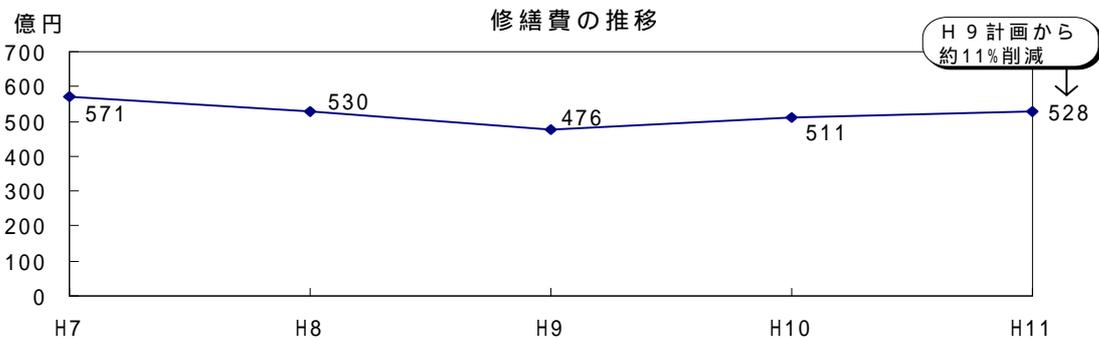
b. 修繕費の削減

(目標) 平成9年度計画対比7%以上削減

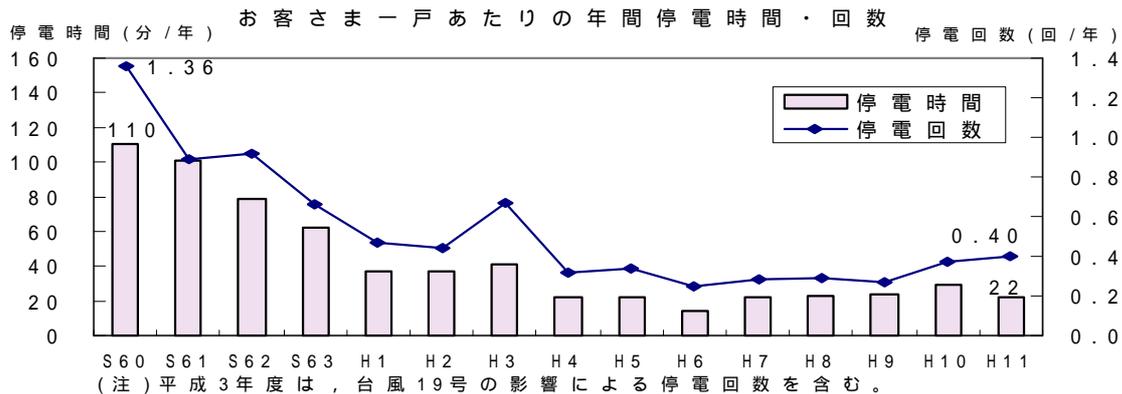
(流通設備については，H10～12の3年間平均で7%以上削減)

(11年度実績) 平成11年度修繕費実績 528億円 (削減率 約11%)

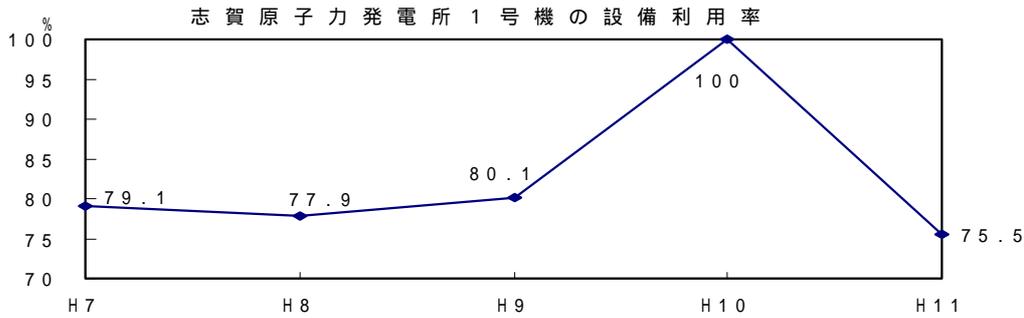
(うち流通設備 234億円 [削減率 約8%])



c. 供給信頼度の維持



d. 原子力の安定・安全運転



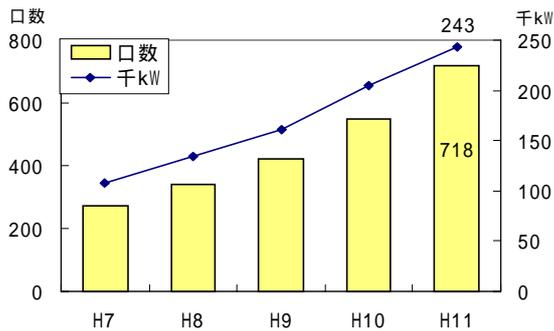
(注) 平成 10 年度は、定期検査のための停止期間なし。
平成 11 年度は、定期検査のための停止期間 90 日。

(2) 個別提案型マーケティング活動の展開

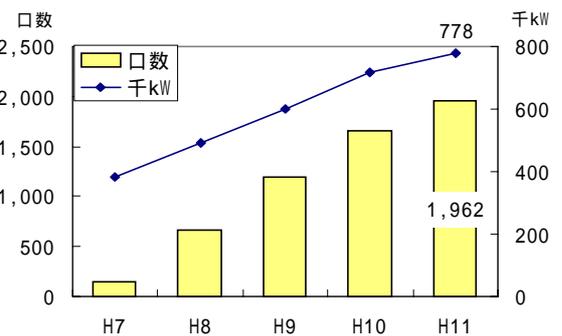
「電気の効用をお届けする」という理念のもと、電気についての多様なニーズにお応えする「個別提案型マーケティング活動」を地域の皆さまのご協力を得ながら強力に展開してまいりました。この一環として、昨年 12 月に自由化対象のお客さま（電気の使用規模が原則 2000kW 以上で、特別高圧で受電されているお客さま）を対象とした新しい電気料金メニューを公表し、さらに本年 3 月には自由化対象以外のお客さまを対象としたメニューを届出・公表しております。

a. 負荷率改善活動の実績

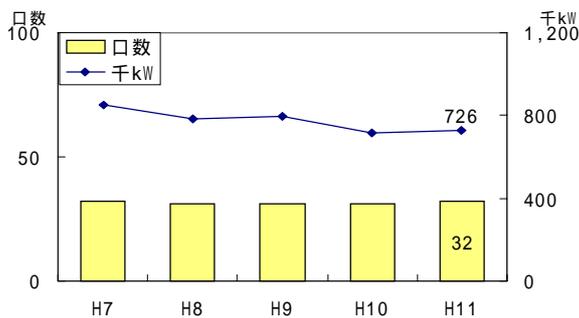
(a) 蓄熱調整契約



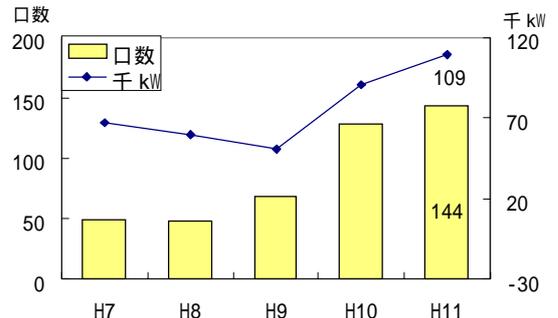
(b) 季節別時間帯別電力



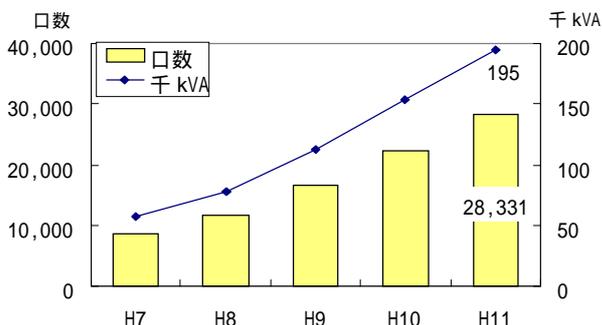
(c) 年間調整契約



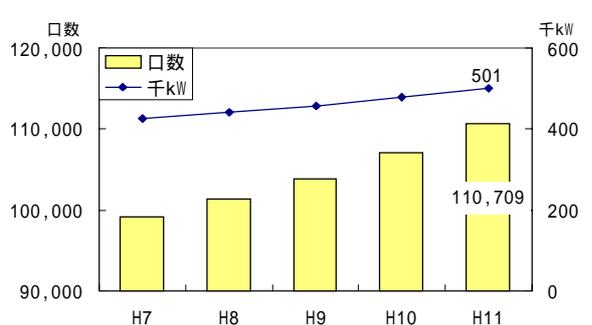
(d) 夏季休日契約等



(e) 時間帯別電灯(エルフナイト)



(f) 深夜電力



(注)深夜電力には時間帯別電灯の深夜機器保有分を含む。

(参考) 負荷率改善メニューの概要

料金メニュー	内 容
蓄熱調整契約	夜間の低廉な電気により蓄熱し、昼間の冷暖房などにご利用いただく制度です。
季節別時間帯別電力	電気のご使用を、夏季からその他の季節へ、昼間から夜間へシフトしていただく制度です。
年間調整契約	年間を通じて平日の昼間の操業を休日や夜間にシフトしていただく制度です。
夏季休日契約等	夏季における平日の操業を休日などにシフトしていただく制度です。
時間帯別電灯 (エルフナイト)	電気のご使用を、昼間から低廉な料金の夜間へシフトしていただく制度です。
深夜電力	ご使用時間を夜間にのみ設定し、低廉な料金でご利用いただく制度です。

b. 料金メニューの多様化

(a) 自由化対象のお客さま向け(新たな料金メニューの概要)

料金メニュー	内 容	適用期日
特別高圧電力 (ハイランド契約) 対象：業務用，産業用	お客さま設備の稼働状況を向上していただくほど，電気料金がお得になる制度です。	H12.4.1
特別高圧 季節別時間帯別電力 (スーパーナイト契約) 対象：業務用，産業用	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに，更に夜間，日曜・祝日などのご使用を増やしていただくほど，電気料金がお得になる制度です。	H12.4.1
業務用特別高圧 ウィークエンド契約 (季節別曜日別)	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに，土曜，日曜・祝日など休日のご使用を増やしていただくほど，電気料金がお得になる制度です。	H12.4.1

(b) 自由化対象以外のお客さま向け(新たな料金メニューの概要)

料金メニュー	内 容	適用期日
業務用ウィークエンド契約	お客さま設備の稼働状況を向上していただくとともに，休日のご使用を増やしていただくほど，電気料金がお得になる制度です。	H12.6.1
季節別時間帯別電力	夜間や日祝日のご使用を増加できるお客さまのなかで，デマンド管理を一層工夫していただくことにより，ピーク電力の削減を図る制度です。	H12.6.1
積り電力	従来の融雪用電力を，降雪量の少ない地域においても，ご利用いただきやすくした制度です。	H12.6.1
業務用蓄熱調整契約 産業用蓄熱調整契約	昼間最大電力需要を上回る夜間最大需要電力のうち，蓄熱システム容量に相当する基本料金を割り引きする制度(蓄熱比割引)の適用範囲を拡大しました。	H12.6.1
均等支払料金契約 (にこにこあんしんプラン)	通常，毎月行う検針を年1回とするとともに，毎月の電気料金の支払額を一定とする制度です。	H12.4.1

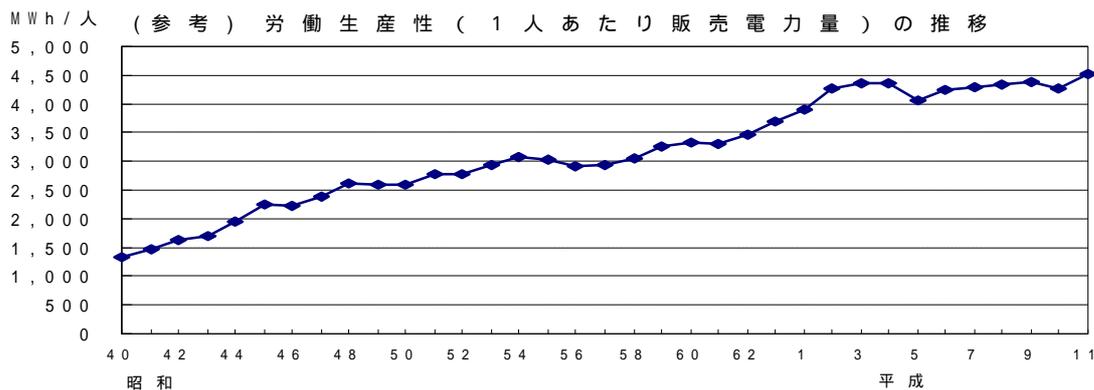
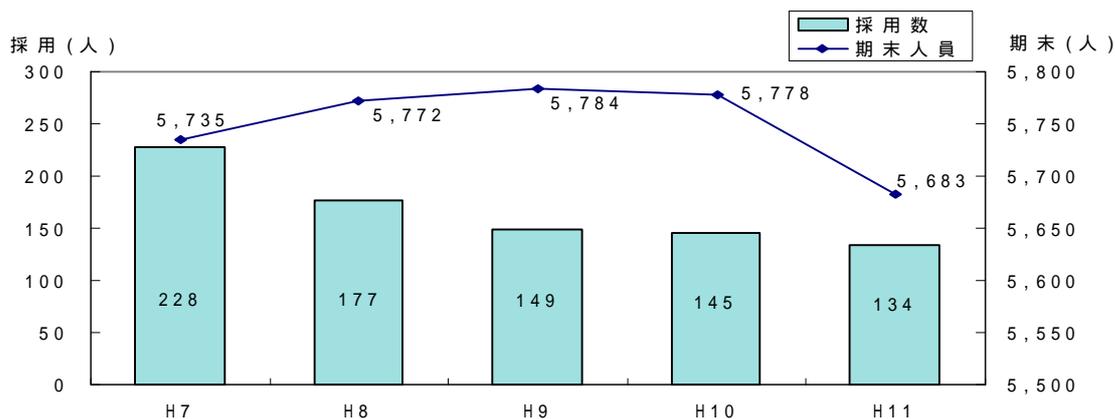
(3) P I ネットの活用などによる業務革新の推進

少数精鋭体制の確立を目指し、新たな観点から業務プロセスを見直し、C A P ネットシステムの構築に着手するなど、パソコンネットワーク(P I ネット)の活用により業務の効率化を図るとともに、諸経費の削減に努めてまいりました。

(参考) C A P ネットシステムとは

Construction = 工事, Accounting = 会計, Planning = 企画, Purchasing = 購買, ネット = ネットワークの総称で、工事計画立案から工事清算に至るデータを各システム間で連携し、関係会社を含めたグループ全体の一層の効率化を目指すことを意味します。

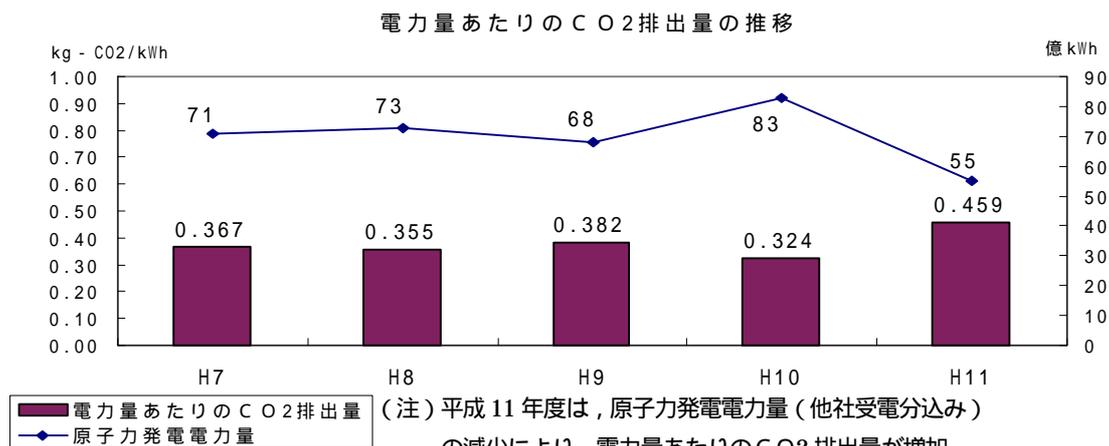
a. 期末人員と採用人員の推移



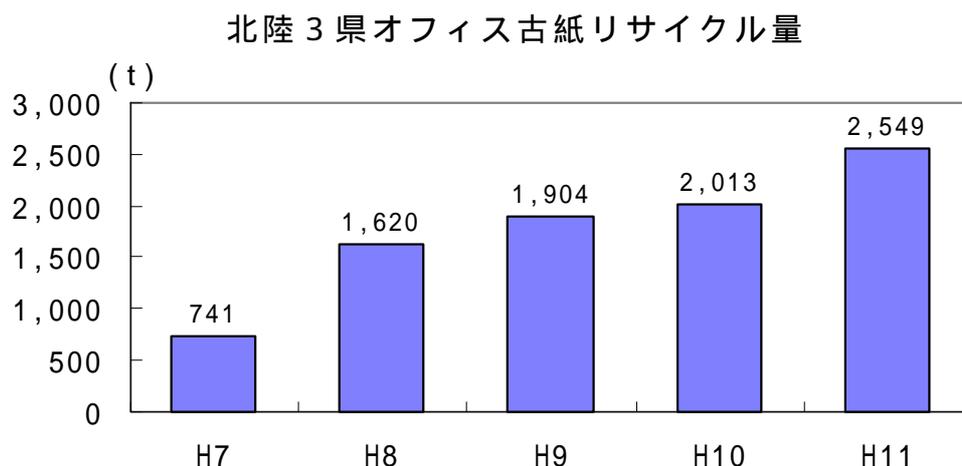
(4) 地球環境に優しい経営活動の展開

環境との調和を目指し、原子力開発や省エネルギーなどの諸施策を積極的に展開するとともに、環境マネジメントシステムの水平展開など環境保全活動を着実かつ効果的に実施してまいりました。

a. CO₂排出量の削減



b. 地域と一体となったオフィス古紙リサイクル活動の推進



c. 環境マネジメントシステムの展開

- ・平成 11 年 12 月 志賀原子力発電所での国際規格認証(ISO 14001)取得
- ・富山・石川・福井支店および火力発電所において環境マネジメントシステムを水平展開

(参考)環境マネジメントシステム(EMS)の概要

環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で、その取り組みを継続的に改善していくシステムです。

平成 8 年に国際標準化機構 (ISO) や日本工業規格 (JIS) により規格化されました。

【参 考】

販売電力量の推移

(百万 kWh, %)

	H 7	H 8	H 9	H10	H11
電 灯	(4.7) 5,685	(3.2) 5,865	(1.8) 5,968	(2.5) 6,121	(5.2) 6,437
電 力	(0.9) 17,776	(2.9) 18,286	(1.3) 18,519	(3.6) 17,849	(3.2) 18,416
合 計	(1.8) 23,461	(2.9) 24,151	(1.4) 24,487	(2.1) 23,970	(3.7) 24,853

(注) 上段()内は伸び率。

発電設備の推移(年度末)

		H 7	H 8	H 9	H10	H11
水 力 発電設備	発電所数(力所)	117	117	117	116	116
	認可出力(千 kW)	1,806	1,806	1,807	1,806	1,806
火 力 発電設備	発電所数(力所)	6	6	6	6	6
	認可出力(千 kW)	3,162	3,162	3,162	3,862	3,862
原子力 発電設備	発電所数(力所)	1	1	1	1	1
	認可出力(千 kW)	540	540	540	540	540

新規電源(至近5か年)

	発 電 所	認 可 出 力	運 転 開 始
火力発電設備	七尾大田火力発電所2号機	700千kW	平成10年7月

発電電力量の推移

(百万 kWh)

		H 7	H 8	H 9	H10	H11
自 社	水力発電電力量	6,128	6,526	6,519	6,584	5,952
	火力発電電力量	11,700	12,028	11,772	12,628	15,896
	原子力発電電力量	3,754	3,685	3,787	4,729	3,581
他 社 受 電 電		8,975	8,763	8,782	8,476	7,798
融 通 電		4,884	4,605	4,116	6,061	5,879
揚水発電所の揚水用電力量		81	105	78	69	88
発 受 電 電 力 量		25,592	26,292	26,666	26,287	27,260
(参考) 出水率 (%)		97.1	100.7	103.4	108.4	97.7

貸借対照表

(億円)

年度末		H 7	H 8	H 9	H10	H11
資産の部	固定資産	13,851	14,151	14,393	14,084	14,734
	電気事業固定資産	10,493	10,711	10,396	11,034	10,509
	事業外固定資産	4	5	11	16	15
	固定資産仮勘定	1,822	1,875	2,418	1,456	2,369
	核燃料	736	769	792	783	773
	投資等	793	788	773	793	1,066
	流動資産	699	576	557	563	572
	合計	14,551	14,727	14,951	14,647	15,306
負債及び 資本の部	固定負債	8,758	8,984	9,137	9,634	9,891
	流動負債	2,810	2,784	2,857	2,086	2,350
	引当	96	104	110	110	102
	負債合計	11,666	11,873	12,105	11,832	12,344
	資本	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	法定準備金	559	571	582	593	604
	剰余	1,148	1,106	1,087	1,045	1,181
	資本合計	2,884	2,853	2,845	2,815	2,962
合計	14,551	14,727	14,951	14,647	15,306	

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てて表示。

損益計算書

(億円)

		H 7	H 8	H 9	H10	H11
経常収益	電気事業営業収益	5,070	4,953	4,916	4,818	4,877
	電気事業財務収益	13	9	8	7	6
	営業外収益	4	9	5	10	11
	経常収益	5,087	4,971	4,929	4,835	4,894
経常費用	電気事業営業費用	4,215	4,222	4,198	4,196	4,208
	電気事業財務費用	600	523	482	426	377
	営業外費用	2	3	4	7	8
	経常費用	4,817	4,748	4,684	4,629	4,593
経常利益		270	223	245	206	301
湯水準備金		4	7	6	-	7
特別損失		-	-	-	20	183
税引前当期利益		274	216	239	186	125
法人税等		149	136	136	105	136
法人税等調整額		-	-	-	-	90
当期利益		125	80	103	81	79

(注) 税効果会計の導入に伴い、平成11年度から法人税等調整額を記載。

原油価格・為替レートの推移

	H 7	H 8	H 9	H10	H11
原油価格 (\$/b)	18.3	21.6	18.8	12.8	20.9
為替レート(円/\$)	97	113	123	128	112